

男鹿市の財務書類

令和3年度決算

(統一的な基準)

男鹿市

目 次

1. 財務書類作成の目的	1
2. 作成基準日	1
3. 財務書類 4 表について	1
4. 財務書類 4 表の関係	2
5. 対象となる会計の範囲	3
6. 財務書類（一般会計等）	4
7. 財務書類による指標（一般会計等）	10
8. 財務書類（全体会計）	13
9. 財務書類（連結会計）	17

1. 財務書類作成の目的

財務書類は、財務情報の開示、資産・債務管理などを目的に作成されるもので、平成19年に総務省から「公会計の整備推進について」の要請があったことを受け、平成20年度決算から平成27年度にかけて、総務省より示された作成モデルのうち「総務省方式改定モデル」を用いて作成及び公表を行っています。

これまで、各地方公共団体において作成方式の違いがあったことから、総務省では「統一的な基準」を示し、全ての地方公共団体へ平成29年度までに財務書類を作成するよう要請がありました。

この要請に基づき、本市では、平成28年度決算から統一的な基準による、財務書類の作成及び公表を行っているものであります。

2. 作成基準日

会計年度末の3月31日を作成基準日としており、出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとしています。

3. 財務書類4表について

○貸借対照表

資産、負債、純資産の残高を表しています。

○行政コスト計算書

行政活動に伴うコストと、その財源となる使用料・手数料等の収入を表しています。

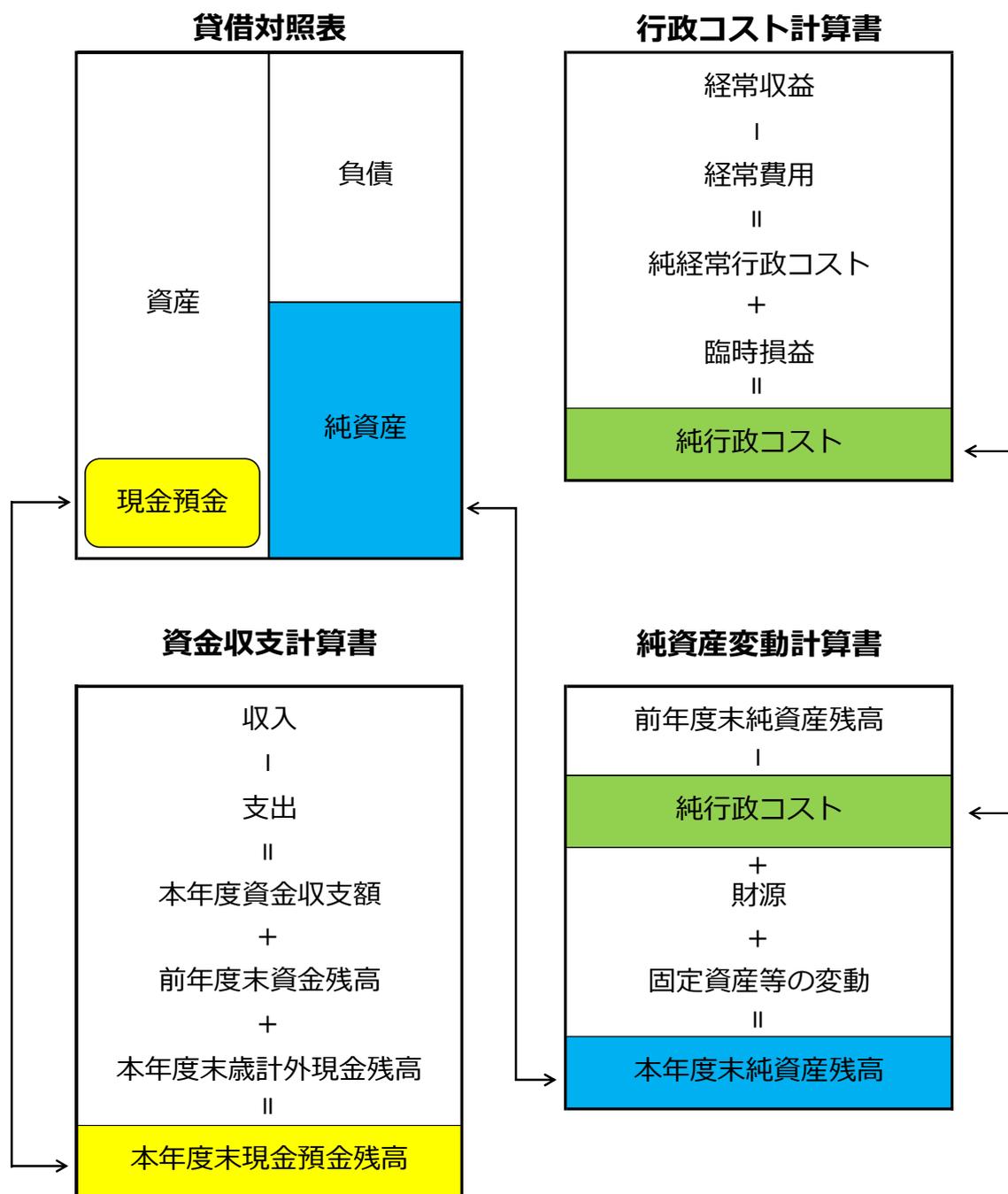
○純資産変動計算書

当該年度における純資産とその内部構成の変動を表しています。

○資金収支計算書

資金の支出、収入を表しています。

4. 財務書類 4 表の関係



貸借対照表の資産の「現金預金」は、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と対応します。

貸借対照表の「純資産」は、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と対応します。

行政コスト計算書の「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と対応します。

5. 対象となる会計の範囲

連結会計	全体会計	一般会計等	一般会計
			診療所特別会計（へき地診療所）
			国民健康保険特別会計
			診療所特別会計（国保診療所）
			介護保険特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			男鹿みなと市民病院事業会計
			上水道事業会計
			ガス事業会計
			下水道事業会計
			農業集落排水事業会計
			漁業集落排水事業会計
		男鹿地区消防一部事務組合	
		男鹿地区衛生処理一部事務組合	
		八郎湖周辺清掃事務組合	
		秋田県後期高齢者広域医療連合	
		秋田県市町村総合事務組合	
	秋田県市町村会館管理組合		
	おが地域振興公社		
	男鹿保育会		

○一般会計等

一般会計と診療所特別会計（へき地診療所分）を連結した会計

○全体会計

一般会計等と特別会計、公営企業会計を連結した会計

○連結会計

全体会計と男鹿市が構成団体となっている一部事務組合及び広域連合、出資団体のうち出資比率が50%以上の団体を連結した会計

【相殺消去】

連結することにより、複数の会計が一つの会計単位となります。そのため、会計間に出資金や繰出金、負担金や補助金などの支出や取引があった場合は、内部取引として相殺消去しています。

6. 財務書類（一般会計等）

貸借対照表

（令和04年03月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	74,107,096	固定負債	13,445,044
有形固定資産	71,366,784	地方債	12,068,365
事業用資産	13,143,781	長期未払金	0
土地	1,827,814	退職手当引当金	1,376,679
立木竹	2,045,687	損失補償等引当金	0
建物	37,005,057	その他	0
建物減価償却累計額	△ 28,386,905	流動負債	1,787,299
工作物	1,009,129	1年内償還予定地方債	1,536,434
工作物減価償却累計額	△ 383,392	未払金	242
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	120,547
航空機	0	預り金	130,076
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	27,484	負債合計	15,232,343
その他減価償却累計額	△ 1,092		
建設仮勘定	0	【純資産の部】	
インフラ資産	57,983,333	固定資産等形成分	76,651,391
土地	421,969	余剰分(不足分)	△ 14,513,408
建物	2,710,864	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△ 1,361,489		
工作物	131,474,857		
工作物減価償却累計額	△ 75,262,868		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	1,335,788		
物品減価償却累計額	△ 1,096,118		
無形固定資産	972		
ソフトウェア	972		
その他	0		
投資その他の資産	2,739,340		
投資及び出資金	840,337		
有価証券	33,475		
出資金	806,862		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	138,883		
長期貸付金	306		
基金	1,780,957		
減債基金	125,211		
その他	1,655,746		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 21,142		
流動資産	3,263,230		
現金預金	583,983		
未収金	33,392		
短期貸付金	0		
基金	2,538,283		
財政調整基金	2,538,283		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	110,974		
徴収不能引当金	△ 3,402		
繰延資産	0		
資産合計	77,370,326	純資産合計	62,137,983
		負債及び純資産合計	77,370,326

行政コスト計算書

(自 令和03年04月01日)

(至 令和04年03月31日)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	17,103,407
業務費用	8,987,509
人件費	2,371,758
職員給与費	2,080,075
賞与等引当金繰入額	0
退職手当引当金繰入額	0
その他	291,683
物件費等	6,445,389
物件費	3,097,054
維持補修費	241,449
減価償却費	3,098,039
その他	8,847
その他の業務費用	170,362
支払利息	47,756
徴収不能引当金繰入額	0
その他	122,606
移転費用	8,115,898
補助金等	2,019,183
社会保障給付	1,985,207
他会計への繰出金	4,070,572
その他	40,937
経常収益	345,340
使用料及び手数料	194,931
その他	150,408
純経常行政コスト	16,758,067
臨時損失	15,230
災害復旧事業費	15,230
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	1,760
資産売却益	1,760
その他	0
純行政コスト	16,771,537

純資産変動計算書

(自 令和03年04月01日)

(至 令和04年03月31日)

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	63,007,547	77,238,044	△ 14,230,497	0
純行政コスト(△)	△ 16,771,537		△ 16,771,537	0
財源	15,878,770		15,878,770	0
税金等	11,923,912		11,923,912	0
国県等補助金	3,954,858		3,954,858	0
本年度差額	△ 892,766		△ 892,766	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 559,672	559,672	
有形固定資産等の増加		1,185,272	△ 1,185,272	
有形固定資産等の減少		△ 3,098,039	3,098,039	
貸付金・基金等の増加		1,681,934	△ 1,681,934	
貸付金・基金等の減少		△ 328,839	328,839	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	172,823	172,823		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	△ 149,620	△ 199,804	50,184	
本年度純資産変動額	△ 869,564	△ 586,653	△ 282,911	0
本年度末純資産残高	62,137,983	76,651,391	△ 14,513,408	0

資金収支計算書

(自 令和03年04月01日)

(至 令和04年03月31日)

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,963,703
業務費用支出	5,871,042
人件費支出	2,376,640
物件費等支出	3,351,990
支払利息支出	47,756
その他の支出	94,657
移転費用支出	8,092,661
補助金等支出	1,995,946
社会保障給付支出	1,985,207
他会計への繰出支出	4,070,572
その他の支出	40,937
業務収入	16,187,040
税金等収入	11,982,967
国県等補助金収入	3,861,253
使用料及び手数料収入	194,931
その他の収入	147,889
臨時支出	215,034
災害復旧事業費支出	15,230
その他の支出	199,804
臨時収入	2,460
業務活動収支	2,010,762
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,667,207
公共施設等整備費支出	1,185,272
基金積立金支出	1,189,934
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	292,000
その他の支出	0
投資活動収入	471,915
国県等補助金収入	93,606
基金取崩収入	83,574
貸付金元金回収収入	292,070
資産売却収入	2,660
その他の収入	5
投資活動収支	△ 2,195,291
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,613,700
地方債償還支出	1,613,700
その他の支出	0
財務活動収入	1,461,806
地方債発行収入	1,461,806
その他の収入	0
財務活動収支	△ 151,894
本年度資金収支額	△ 336,423
前年度末資金残高	790,330
本年度末資金残高	453,907
前年度末歳計外現金残高	131,356
本年度歳計外現金増減額	△ 1,280
本年度末歳計外現金残高	130,076
本年度末現金預金残高	583,983

注記（一般会計等）

【有形固定資産の評価基準及び評価方法】

- 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価
- ※昭和 59 年度以前に取得した道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

【有価証券及び出資金の評価基準】

- 有価証券……………取得原価
- 出資金……………出資金額

【有形固定資産の減価償却の方法】

定額法を採用しています。

【引当金の計上基準及び算定方法】

- 徴収不能引当金
- 未収金、長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により計上しています。

- 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が、普通退職した場合の退職手当支給額から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額より既に退職手当として支給された額の総額を控除し、退職手当組合における積立金額の運用益のうち、男鹿市へあん按分される額を控除した額を計上しています。

- 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

【物品の計上基準】

取得価額又は見積価格が 100 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

【合計金額】

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

【過年度の修正】

次の項目について、過年度の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。

・有 価 証 券	：貸借対照表（有価証券）	12,160 千円減
	純資産変動計算書（無償所管換等）	12,160 千円減
・出 資 金	：貸借対照表（出資金）	15,480 千円減
	純資産変動計算書（無償所管換等）	15,480 千円減
・基金（その他）	：貸借対照表（基金（その他））	462 千円増
	純資産変動計算書（無償所管換等）	462 千円増
・財政調整基金	：貸借対照表（財政調整基金）	200,000 千円増
	純資産変動計算書（無償所管換等）	200,000 千円増
・前年度末資金残高	：純資産変動計算書（その他）	199,804 千円減
	資金収支計算書（臨時支出）	199,804 千円増

7. 財務書類による指標（一般会計等）

区分	項目	比率等
資産形成度	住民一人当たり資産額	306万2千円
	歳入額対資産比率	4.1年
	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	61.4%
世代間公平性	純資産比率	80.3%
	社会資本形成の世代間負担比率	19.1%
持続可能性	住民一人当たり負債額	60万3千円
	基礎的財政収支	△3,248万円1千円
	債務償還可能年数	7.4年
効率性	住民一人当たり行政コスト	66万4千円
弾力性	税収等に対する行政コスト比率	105.6%
自律性	受益者負担の割合	1.2%
※人口は、25,973人（令和4年3月31日現在）を用いています。		

○住民一人当たり資産額（306万2千円）

$$= \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

市が所有する資産額を住民基本台帳人口で除して、一人当たりの資産額を表しています。将来世代に残る資産がどの程度あるのか、把握することができます。

○歳入額対資産比率（4.1年）

$$= \text{資産合計} \div (\text{歳入合計} + \text{前年度末資金残高})$$

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

○有形固定資産減価償却比率（61.4%）

$$= \text{減価償却累計額} \div \{(\text{有形固定資産合計} - \text{建設仮勘定} - \text{土地}) + \text{減価償却累計額}\}$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

○純資産比率（80.3%）

$$= \text{純資産合計} \div \text{資産合計}$$

資産合計のうち、返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表しています。

この比率が高いほど将来世代への負担が少なく、低いほど負担が大きいこととなります。

○社会資本形成の世代間負担比率（19.1%）

$$= (\text{地方債} + 1\text{年以内償還地方債}) \div (\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産})$$

社会資本形成を表す公共資産のうち、整備の財源として将来償還が必要となる負債の割合を表しています。

この比率が高いほど、将来世代への負担が大きいこととなります。

○住民一人当たり負債額（60万3千円）

$$= \text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの負債額とすることにより、将来世代の負担を把握することができます。

○基礎的財政収支（△3,248万1千円）

＝業務活動収支＋投資活動収支－支払利息支出

歳入から地方債の発行による収入、歳出から地方債の償還による支出を差し引いた金額のバランスを表しています。プラスであれば、経費が税収等でまかなえており、逆にマイナスであれば、まかなえていない状態と言えます。

○債務償還可能年数（7.4年）

＝（※将来負担額－※充当可能基金残高※）÷（※業務収入等－業務支出）

将来の負担額に対して、業務活動における収支額を全て返済に充てた場合、何年で償還できるかを表しています。

※財務書類から算出できない金額は次のとおりです

将来負担額 236億1,524万4千円 充当可能基金残高 36億8,416万5千円

※業務収入等は、業務収入＋減収補てん債特例分発行額＋臨時財政対策債発行可能額の合計値です。

減収補てん債特例分発行額 0千円

臨時財政対策債発行可能額 4億5,490万6千円

○住民一人当たり行政コスト（66万4千円）

＝純行政コスト÷住民基本台帳人口

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して算出し、行政活動の効率性を把握することができます。

○行政コスト対税収等比率（105.6%）

＝純行政コスト÷財源

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを把握することができます。

この比率が高いほど資産形成の余裕が低いとされ、さらに100%を超えると過去から蓄積した資産が取り崩されたこととなります。

○受益者負担の割合（1.2%）

＝使用料及び手数料÷純行政計上コスト

経常費用に対する経常収益の比率で、受益者負担の割合を表しています。

8. 財務書類（全体会計）

全体貸借対照表

（令和04年03月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	101,090,322	固定負債	37,266,251
有形固定資産	97,936,842	地方債	23,681,358
事業用資産	14,715,933	長期未払金	0
土地	2,050,097	退職手当引当金	2,253,149
立木竹	2,045,687	損失補償等引当金	0
建物	39,383,314	その他	11,331,744
建物減価償却累計額	△ 29,776,729	流動負債	3,654,668
工作物	3,445,508	1年内償還予定地方債	3,084,782
工作物減価償却累計額	△ 2,458,336	未払金	198,011
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	224,957
航空機	0	預り金	146,918
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	27,484	負債合計	40,920,919
その他減価償却累計額	△ 1,092	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	104,433,244
インフラ資産	81,523,074	余剰分(不足分)	△ 38,677,604
土地	526,974	他団体出資等分	0
建物	3,980,852		
建物減価償却累計額	△ 1,984,364		
工作物	167,294,183		
工作物減価償却累計額	△ 88,330,176		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	35,604		
物品	5,698,135		
物品減価償却累計額	△ 4,000,299		
無形固定資産	857,947		
ソフトウェア	972		
その他	856,975		
投資その他の資産	2,295,533		
投資及び出資金	279,624		
有価証券	33,475		
出資金	246,149		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	277,086		
長期貸付金	322		
基金	1,780,957		
減債基金	125,211		
その他	1,655,746		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 42,456		
流動資産	5,586,236		
現金預金	1,491,494		
未収金	597,055		
短期貸付金	0		
基金	3,337,128		
財政調整基金	3,337,128		
減債基金	0		
棚卸資産	54,165		
その他	110,998		
徴収不能引当金	△ 4,603		
繰延資産	0		
資産合計	106,676,558	純資産合計	65,755,639
		負債及び純資産合計	106,676,558

全体行政コスト計算書

(自 令和03年04月01日)

(至 令和04年03月31日)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	28,660,512
業務費用	13,942,709
人件費	4,196,730
職員給与費	3,336,025
賞与等引当金繰入額	90,069
退職手当引当金繰入額	48,425
その他	722,211
物件費等	9,058,961
物件費	4,492,186
維持補修費	338,847
減価償却費	4,216,077
その他	11,850
その他の業務費用	687,018
支払利息	254,433
徴収不能引当金繰入額	342
その他	432,243
移転費用	14,717,803
補助金等	9,906,090
社会保障給付	1,986,148
他会計への繰出金	2,784,627
その他	40,937
経常収益	3,764,061
使用料及び手数料	3,318,071
その他	445,989
純経常行政コスト	24,896,451
臨時損失	19,529
災害復旧事業費	15,230
資産除売却損	3,685
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	614
臨時利益	1,805
資産売却益	1,760
その他	44
純行政コスト	24,914,175

全体純資産変動計算書

(自 令和03年04月01日)

(至 令和04年03月31日)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	67,195,222	105,083,511	△ 37,888,289	0
純行政コスト(△)	△ 24,914,175		△ 24,914,175	0
財源	23,824,776		23,824,776	0
税収等	14,497,796		14,497,796	0
国県等補助金	9,326,980		9,326,980	0
本年度差額	△ 1,089,400		△ 1,089,400	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,304,002	1,304,002	
有形固定資産等の増加		1,579,738	△ 1,579,738	
有形固定資産等の減少		△ 4,237,055	4,237,055	
貸付金・基金等の増加		1,684,054	△ 1,684,054	
貸付金・基金等の減少		△ 330,739	330,739	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	355,435	355,435		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	△ 705,618	298,299	△ 1,003,918	
本年度純資産変動額	△ 1,439,583	△ 650,268	△ 789,315	0
本年度末純資産残高	65,755,639	104,433,244	△ 38,677,604	0

全体資金収支計算書

(自 令和03年04月01日)

(至 令和04年03月31日)

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,348,037
業務費用支出	9,653,471
人件費支出	4,159,162
物件費等支出	4,847,811
支払利息支出	254,433
その他の支出	392,064
移転費用支出	14,694,566
補助金等支出	9,882,854
社会保障給付支出	1,986,148
他会計への繰出支出	2,784,627
その他の支出	40,937
業務収入	27,266,729
税込等収入	14,398,226
国県等補助金収入	9,145,136
使用料及び手数料収入	3,318,071
その他の収入	405,295
臨時支出	631,235
災害復旧事業費支出	15,230
その他の支出	616,005
臨時収入	2,504
業務活動収支	2,289,961
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,212,887
公共施設等整備費支出	1,570,738
基金積立金支出	1,346,063
投資及び出資金支出	2,120
貸付金支出	292,000
その他の支出	1,967
投資活動収入	813,746
国県等補助金収入	132,225
基金取崩収入	360,940
貸付金元金回収収入	292,070
資産売却収入	3,360
その他の収入	25,151
投資活動収支	△ 2,399,141
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,186,015
地方債償還支出	3,186,015
その他の支出	0
財務活動収入	2,616,005
地方債発行収入	2,195,906
その他の収入	420,099
財務活動収支	△ 570,010
本年度資金収支額	△ 679,190
前年度末資金残高	2,040,608
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	1,361,418
前年度末歳計外現金残高	131,356
本年度歳計外現金増減額	△ 1,280
本年度末歳計外現金残高	130,076
本年度末現金預金残高	1,491,494

9. 財務書類（連結会計）

連結貸借対照表

（令和04年03月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	102,973,773	固定負債	38,228,049
有形固定資産	99,290,854	地方債	23,807,781
事業用資産	15,923,996	長期未払金	2,495
土地	2,089,796	退職手当引当金	2,569,584
立木竹	2,045,687	損失補償等引当金	0
建物	43,078,155	その他	11,848,190
建物減価償却累計額	△ 32,304,099	流動負債	3,909,974
工作物	3,506,628	1年内償還予定地方債	3,227,501
工作物減価償却累計額	△ 2,518,564	未払金	258,005
船舶	665	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 665	前受金	0
浮標等	0	前受収益	50
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	266,170
航空機	0	預り金	151,922
航空機減価償却累計額	0	その他	6,326
その他	27,484	負債合計	42,138,023
その他減価償却累計額	△ 1,092	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	106,479,903
インフラ資産	81,523,074	余剰分(不足分)	△ 39,478,354
土地	526,974	他団体出資等分	△ 11,556
建物	3,980,852		
建物減価償却累計額	△ 1,984,364		
工作物	167,294,183		
工作物減価償却累計額	△ 88,330,176		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	35,604		
物品	6,633,014		
物品減価償却累計額	△ 4,789,229		
無形固定資産	859,317		
ソフトウェア	2,322		
その他	856,994		
投資その他の資産	2,823,603		
投資及び出資金	205,706		
有価証券	33,475		
出資金	168,504		
その他	3,727		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	277,162		
長期貸付金	322		
基金	2,347,746		
減債基金	125,211		
その他	2,222,535		
その他	35,122		
徴収不能引当金	△ 42,456		
流動資産	6,154,243		
現金預金	1,866,797		
未収金	602,938		
短期貸付金	0		
基金	3,502,510		
財政調整基金	3,502,510		
減債基金	0		
棚卸資産	73,887		
その他	112,715		
徴収不能引当金	△ 4,603		
繰延資産	0	純資産合計	66,989,993
資産合計	109,128,016	負債及び純資産合計	109,128,016

連結行政コスト計算書

(自 令和03年04月01日)

(至 令和04年03月31日)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	33,666,921
業務費用	15,788,796
人件費	5,623,519
職員給与費	4,242,141
賞与等引当金繰入額	131,282
退職手当引当金繰入額	326,262
その他	923,834
物件費等	9,296,227
物件費	4,476,999
維持補修費	401,753
減価償却費	4,372,437
その他	45,038
その他の業務費用	869,050
支払利息	257,070
徴収不能引当金繰入額	342
その他	611,638
移転費用	17,878,125
補助金等	12,831,477
社会保障給付	1,986,148
他会計への繰出金	2,775,521
その他	284,979
経常収益	3,966,265
使用料及び手数料	3,853,363
その他	112,901
純経常行政コスト	29,700,656
臨時損失	58,715
災害復旧事業費	15,230
資産除売却損	3,685
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	39,800
臨時利益	28,166
資産売却益	1,760
その他	26,405
純行政コスト	29,731,206

連結純資産変動計算書

(自 令和03年04月01日)

(至 令和04年03月31日)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	68,849,998	107,333,059	△ 38,485,560	2,500
純行政コスト(△)	△ 29,731,206		△ 29,731,206	0
財源	28,225,061		28,225,061	0
税金等	16,816,114		16,816,114	0
国県等補助金	11,408,946		11,408,946	0
本年度差額	△ 1,506,145		△ 1,506,145	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,370,897	1,370,897	
有形固定資産等の増加		1,593,149	△ 1,593,149	
有形固定資産等の減少		△ 4,391,516	4,391,516	
貸付金・基金等の増加		1,789,316	△ 1,789,316	
貸付金・基金等の減少		△ 361,846	361,846	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	365,829	365,829		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	△ 14,056			△ 14,056
その他	△ 705,633	151,912	△ 857,546	
本年度純資産変動額	△ 1,860,006	△ 853,156	△ 992,793	△ 14,056
本年度末純資産残高	66,989,993	106,479,903	△ 39,478,354	△ 11,556

連結資金収支計算書

(自 令和03年04月01日)

(至 令和04年03月31日)

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,789,474
業務費用支出	10,942,961
人件費支出	5,183,711
物件費等支出	4,930,994
支払利息支出	257,070
その他の支出	571,186
移転費用支出	17,846,514
補助金等支出	12,808,240
社会保障給付支出	1,986,148
他会計への繰出支出	2,775,521
その他の支出	276,604
業務収入	31,863,684
税金等収入	16,716,544
国県等補助金収入	11,227,103
使用料及び手数料収入	3,351,995
その他の収入	568,043
臨時支出	659,137
災害復旧事業費支出	15,230
その他の支出	643,908
臨時収入	2,504
業務活動収支	2,417,577
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,312,673
公共施設等整備費支出	1,573,274
基金積立金支出	1,443,312
投資及び出資金支出	2,120
貸付金支出	292,000
その他の支出	1,967
投資活動収入	844,853
国県等補助金収入	132,225
基金取崩収入	392,047
貸付金元金回収収入	292,070
資産売却収入	3,360
その他の収入	25,151
投資活動収支	△ 2,467,820
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,338,074
地方債償還支出	3,335,178
その他の支出	2,896
財務活動収入	2,616,694
地方債発行収入	2,195,906
その他の収入	420,788
財務活動収支	△ 721,380
本年度資金収支額	△ 771,624
前年度末資金残高	2,508,205
比例連結割合変更に伴う差額	△ 3,005
本年度末資金残高	1,733,577
前年度末歳計外現金残高	134,901
本年度歳計外現金増減額	△ 1,681
本年度末歳計外現金残高	133,220
本年度末現金預金残高	1,866,797